

平成 30 年度

租税及び印紙収入予算の説明

(第 196 回国会)

(未定稿)

平成 30 年 1 月

財務省主税局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 30 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	2
第 2 平成 30 年度租税及び印紙収入予算額	3
第 3 各税の見積り方法	4
一 般 会 計	
1 所 得 税	4
(1) 源泉所得税	4
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	8
3 相 続 税	10
4 消 費 税	12
5 酒 税	13
6 た ば こ 税	13
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	14
9 航 空 機 燃 料 税	14
10 石 油 石 炭 税	15
11 電 源 開 発 促 進 税	15
12 自 動 車 重 量 税	15
13 国 際 観 光 旅 客 税 (仮 称)	15
14 関 税	16
15 と ん 税	16
16 印 紙 収 入	16

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	地方法人税	17
18	地方揮発油税	17
19	石油ガス税(譲与分)	17
20	航空機燃料税(譲与分)	17
21	自動車重量税(譲与分)	18
22	特別とん税	18
23	地方法人特別税	18

国債整理基金特別会計

24	たばこ特別税	19
----	--------	----

東日本大震災復興特別会計

25	復興特別所得税	19
----	---------	----

第4 付 表

1	平成30年度一般会計歳入予算額	20
2	国民所得に対する租税負担率	21
3	直接税及び間接税等の比率	22
4	主要経済指標の見通し	23

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2	所得税納税人員の推移	25
3	法人数の状況	26
4	企業収益の予測状況	27
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	28

第 1 総 説

1 平成 30 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 30 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 590,790 億円
 で、これは平成 29 年度当初予算額に対しては 13,670 億円の増加である。また、これに特別会計分を加えた平成 30 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 628,432 億円である。

A 一 般 会 計

(1) 平成 29 年度当初予算額		577,120 億円
(2) 平成 30 年度予算額		
① 税制改正前収入見込額		590,650 億 "
平成 29 年度当初予算額に対する増収見込額		13,530 億 "
② 税制改正による増減収見込額		140 億 "
内 訳	{	
(イ) 資産課税	(イ)	△ 310 億 "
(ロ) 法人課税	(ロ)	△ 30 億 "
(ハ) 消費課税	(ハ)	330 億 "
(内国税計	(内)	△ 10 億 ")
(ニ) 関税	(ニ)	150 億 "
③ 合計平成 30 年度予算額 (①+②)		590,790 億 "
平成 29 年度当初予算額に対する増収見込額		13,670 億 "

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分		32,351 億 "
(2) 国債整理基金特別会計分		1,288 億 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分		4,003 億 "
計		37,642 億 "

C 合 計 (A + B) 628,432 億 "

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の平成30年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成30年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年12月22日に平成29年度補正予算を閣議決定した。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれる。

平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、「平成30年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成29年度に対する平成30年度税額の割合を103%程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成29年度に対する平成30年度税額の割合を100%程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成29年度に対する平成30年度年税額の割合を106%程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成29年度に対する平成30年度年税額の割合を102%程度と見込んで算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 平成 30 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成 30 年 度					
	平成 29 年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減(△) 収見込額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一 般 会 計)						
所得税 { 源泉分	148,740	8,510	157,250	—	157,250	8,510
所得税 { 申告分	30,740	2,210	32,950	—	32,950	2,210
所得税 { 計	179,480	10,720	190,200	—	190,200	10,720
法人税	123,910	△ 2,210	121,700	△ 30	121,670	△ 2,240
相続税	21,150	1,560	22,710	△ 310	22,400	1,250
消費税	171,380	4,200	175,580	—	175,580	4,200
酒税	13,110	—	13,110	—	13,110	—
たばこ税	9,290	△ 820	8,470	270	8,740	△ 550
揮発油税	23,940	△ 640	23,300	—	23,300	△ 640
石油ガス税	80	—	80	—	80	—
航空機燃料税	520	—	520	—	520	—
石油石炭税	6,880	210	7,090	—	7,090	210
電源開発促進税	3,130	100	3,230	—	3,230	100
自動車重量税	3,700	250	3,950	—	3,950	250
国際観光旅客税(仮称)	—	—	—	60	60	60
関税	9,530	540	10,070	150	10,220	690
とん税	100	—	100	—	100	—
印紙収入 { 収入印紙	7,700	△ 440	7,260	—	7,260	△ 440
印紙収入 { 現金収入	3,220	60	3,280	—	3,280	60
印紙収入 { 計	10,920	△ 380	10,540	—	10,540	△ 380
合 計	577,120	13,530	590,650	140	590,790	13,670
(交付税及び譲与税配付) (金特別会計)						
地方法人税	6,439	94	6,533	—	6,533	94
地方揮発油税	2,562	△ 69	2,493	—	2,493	△ 69
石油ガス税(譲与分)	80	—	80	—	80	—
航空機燃料税(譲与分)	149	—	149	—	149	—
自動車重量税(譲与分)	2,539	172	2,711	—	2,711	172
特別とん税	125	—	125	—	125	—
地方法人特別税	20,025	235	20,260	—	20,260	235
合 計	31,919	432	32,351	—	32,351	432
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,437	△ 125	1,312	△ 24	1,288	△ 149
(東日本大震災復興特別) (会計)						
復興特別所得税	3,764	239	4,003	—	4,003	239
総 計	614,240	14,076	628,316	116	628,432	14,192

(注) たばこ特別税の税制改正による減収見込額は、たばこ税法の改正(平成 30 年度税制改正におけるたばこ税の見直し)によるものである。

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

予 算 額 190,200 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 157,250 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 29 年度の実績見込を基礎とし、平成 30 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 29 年度に対する平成 30 年度税額の割合を

103 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 108,340 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 210 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 108,550 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,702 万人

給 与 総 額 2,274,100 億円
(1人当 484 万円)

給 与 所 得 控 除 額 647,370 億円

基 礎 控 除 額 178,660 "

配 偶 者 控 除 額 35,880 "

(有配偶者割合 20 %)

配 偶 者 特 別 控 除 額 9,870 億円

扶 養 控 除 額 46,180 "

(平均扶養人員 0.2 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 325,210 億円

控 除 額 計	1,243,170 億円
課 税 所 得 見 込 額	1,030,930 "
	(1人当 219 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税 最近における課税実績等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	3,650 億円
C 配当所得等に対する源泉所得税 最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	40,810 "
退職所得に対する税額	2,290 "
非居住者の所得に対する税額	6,570 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	5,090 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,040 "
計	66,800 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	179,000 "
から	
還付見込税額	△ 21,750 "
を差し引き	
平成 30 年度予算額を	157,250 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 32,950 億円

A 平成 30 年分所得に対する申告所得税

平成 29 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 29 年度に対する平成 30 年度税額の割合を、所得者別に

	事 業	そ の 他	計
	100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	32,130 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として	
本年度収入見込額を	32,810 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 175	473	648
合 計 所 得 金 額	億円 71,710	350,330	422,040
(1 人 当)	万円 (410)	(741)	(651)
基 礎 控 除 額	億円 6,660	17,970	24,630
配 偶 者 控 除 額	億円 1,170	4,800	5,970
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 530	1,350	1,880
扶 養 控 除 額	億円 2,530	4,150	6,680
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,300	37,560	49,860
控 除 額 計	億円 23,190	65,830	89,020
差引課税所得金額	億円 48,520	284,500	333,020
(1 人 当)	万円 (277)	(601)	(514)
算 出 税 額	億円 8,590	54,300	62,890
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 220	800	1,020

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	8,370 ^{億円}	53,500	61,870
(1 人 当)	(47.8) ^{万円}	(113.1)	(95.5)
源 泉 徴 収 税 額	2,110 ^{億円}	27,630	29,740
再 差 引 税 額	6,260 ^{億円}	25,870	32,130
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,470 ^{億円}
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			570 "
D 合 計 (A + B + C)			34,850 "
から			
還付見込税額		△	1,900 "
を差し引き			
平成 30 年度予算額を とした。			32,950 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 25,870 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,680 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 4,880 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 14,310 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		121,700 億円
税制改正による減	△	30 "
差引予算額		121,670 "

A 申告分

平成 29 年度年税額（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 30 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

106 %程度

と見込み

平成 30 年度の年税額を 130,040 億円とし、これに、平成 30 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 30 年度申告見込税額を 136,690 "

とし、これから前年度改正の平年度化による減収見込額を差し引き

平成 30 年度実際申告見込税額を 136,650 "

とし、これに前年度よりの期限内納付見込額を加え

翌年度への期限内納付見込額を差し引いた額 136,630 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 136,110 "とした。

(注) 平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	103 %程度
物	価	102 "
輸	出	106 "
消	費	103 "

生産、物価、輸出及び消費の合算等	105 %程度
繰越欠損金の解消の影響	101 "
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	650 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	330 "
D 合計 (A + B + C)	137,090 "
から	
還付見込税額	△ 15,390 "
を差し引き	
現行法による平成 30 年度収入見込額を	121,700 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
平成 30 年度予算額を	121,670 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

3 相 続 税

現行法による収入見込額		22,710 億円
税制改正による減	△	310 "
差引予算額		22,400 "

平成 29 年度の実績見込を基礎とし、平成 29 年度に対する平成 30 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
101 %	101 %	101 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
20,870 億円	2,390 億円	23,260 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 550 "

を差し引き

現行法による平成 30 年度収入見込額を 22,710 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 310 "

を差し引き

平成 30 年度予算額を 22,400 億円

とした。

なお、平成 30 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	108 千件	
納 税 人 員	243 千人	
課 税 財 産 価 額	154,630 億円	(1 件当 14,318 万円)
遺産に係る基礎控除額	50,850 "	
差 引 課 税 価 額	103,780 "	(1 件当 9,609 万円)
算 出 税 額	26,220 "	(1 件当 2,428 万円) (1 人当 1,079 ") 平均税率 25 %
贈 与 税 納 税 人 員	381 千人	
課 税 財 産 価 額	22,540 億円	(1 人当 592 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	12,770 "	

差引課税価額	9,770 億円	(1人当 256 万円)
算出税額	2,390 "	(1人当 63 万円) 平均税率 24 %
合計算出税額	28,610 "	
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,940 "	
平成 31 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 8,140 "	
平成 29 年度以前分の平成 30 年度課税見込額	10,390 "	
物納見込額	△ 170 "	
延納見込額	△ 530 "	
延納分の本年度徴収決定見込額	350 "	
合計徴収決定見込額	23,570 "	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 5 参照。

4 消 費 税

予 算 額 175,580 億円

平成 29 年度年税額（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 30 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

102 %程度

と見込み

平成 30 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 164,330 億円
と、平成 30 年度の輸入に係る税額を 52,160 "

とし、これらに、平成 30 年 4 月から 31 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 30 年度納税申告等見込額 225,060 "
のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 223,000 "
とし、これから

還付見込税額 △ 49,320 "
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,900 "
を加え

平成 30 年度予算額を 175,580 億円
とした。

5 酒 税

予 算 額 13,110 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	509	千kl	580	億円
焼 酎	849	"	2,020	"
ビ ー ル	2,562	"	5,620	"
ウ イ ス キ ー	201	"	660	"
発 泡 酒	655	"	890	"
ス ピ リ ッ ツ 等	750	"	680	"
リ キ ュ ー ル	2,357	"	1,930	"
そ の 他	955	"	730	"
合 計	8,838	"	13,110	"

とし

平成 30 年度予算額を 13,110 億円
とした。

6 た ば こ 税

現行法による収入見込額 8,470 億円
税制改正による増 270 "
合 計 予 算 額 8,740 "

最近における課税実績等を勘案して
現行法による平成 30 年度の課税見込を

数	量	税	額
1,612	億本	8,470	億円

とし

現行法による平成 30 年度収入見込額を 8,470 "
とし、これに

税制改正による増収見込額 270 "

を加え

平成 30 年度予算額を 8,740 億円
とした。

7 揮発油税

予 算 額 23,300 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度の課税見込を

数 量	税 額
47,942 千kl	23,300 億円

とし

平成 30 年度予算額を
とした。 23,300 億円

8 石油ガス税

予 算 額 80 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度の課税見込を

数 量	税 額
922 千 t	160 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）
を平成 30 年度予算額とした。 80 億円

9 航空機燃料税

予 算 額 520 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,227 千kl	669 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 9 分の 7）
を平成 30 年度予算額とした。 520 億円

10 石油石炭税

予 算 額 7,090 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	149,355 千kl	4,180 億円
そ の 他	—	3,870 "
合 計	—	8,050 "

とし、これから

還付見込税額 △ 960 "

を差し引き

平成 30 年度予算額を 7,090 億円

とした。

11 電源開発促進税

予 算 額 3,230 億円

最近における課税実績等を勘案して
を平成 30 年度予算額とした。

3,230 億円

12 自動車重量税

予 算 額 3,950 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度収入見込額を

6,661 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 1,000 分の 593） 3,950 億円

を平成 30 年度予算額とした。

13 国際観光旅客税（仮称）

予 算 額 60 億円

平成 30 年度における国際観光旅客等の見込み、課税の実施時期等を勘案して
を平成 30 年度予算額とした。

60 億円

14 関 税

現行法による収入見込額	10,070 億円
税制改正による増	150 "
合 計 予 算 額	10,220 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成 30 年度収入見込額を

食 料 品	5,180 億円
原 料 品	200 "
加 工 製 品	4,690 "
合 計	10,070 "

とし、これに

税制改正による増収見込額	150 "
--------------	-------

を加え

平成 30 年度予算額を	10,220 億円
--------------	-----------

とした。

15 と ん 税

予 算 額	100 億円
-------	--------

最近における収入状況等を勘案して

100 億円

を平成 30 年度予算額とした。

16 印 紙 収 入

予 算 額	10,540 億円
-------	-----------

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成 30 年度予算額を

収 入 印 紙	7,260 億円
現 金 収 入	3,280 "
合 計	10,540 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 地方法人税

予 算 額 6,533 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 30 年度予算額とした。 6,533 億円

18 地方揮発油税

予 算 額 2,493 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 30 年度の課税見込を

数 量	税 額
47,942 千ℓ	2,493 億円

とし

平成 30 年度予算額を 2,493 億円
とした。

19 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 80 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 160 億円
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 80 億円
を平成 30 年度予算額とした。

20 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 149 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 669 億円
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 149 億円
を平成 30 年度予算額とした。

21 自動車重量税（譲与分）

	予 算 額	2,711 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		6,661 億円
のうち		
自動車重量税（譲与分）収入（同上の 1,000 分の 407）		2,711 億円
を平成 30 年度予算額とした。		

22 特別とん税

	予 算 額	125 億円
最近における収入状況等を勘案して		125 億円
を平成 30 年度予算額とした。		

23 地方法人特別税

	予 算 額	20,260 億円
最近における法人事業税の課税実績等を勘案して		20,260 億円
を平成 30 年度予算額とした。		

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税

	現行法による収入見込額		1,312 億円
	たばこ税法の改正による減	△	24 "
	差 引 予 算 額		1,288 "
<p>最近における課税実績等を勘案して 現行法による平成 30 年度の課税見込を</p>			
	数 量	税 額	
	1,612 億本		1,312 億円
<p>とし</p>			
	現行法による平成 30 年度収入見込額を		1,312 "
<p>とし、これから</p>			
	たばこ税法の改正による減収見込額	△	24 "
<p>を差し引き</p>			
	平成 30 年度予算額を		1,288 億円
<p>とした。</p>			

東日本大震災復興特別会計

25 復興特別所得税

	予 算 額		4,003 億円
<p>所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して</p>			
<p>を平成 30 年度予算額とした。</p>			
			4,003 億円

第 4 付 表

1 平成 30 年度一般会計歳入予算額

		(単位 億円)		
区	分	平成 30 年度予算額	平成 29 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入		590,790	577,120	13,670
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入		457	438	19
政 府 資 産 整 理 収 入		2,766	2,541	226
雑 収 入		45,559	50,194	△ 4,635
公 債 金		336,922	343,698	△ 6,776
前 年 度 剰 余 金 受 入		634	556	78
合 計		977,128	974,547	2,581

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9 ～ 11 年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,683,506	540,007	325,391	865,398	14.7	23.5
7	3,784,796	549,630	336,750	886,380	14.5	23.4
8	3,913,605	552,261	350,937	903,198	14.1	23.1
9	3,884,837	556,007	361,555	917,562	14.3	23.6
10	3,782,396	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,770,032	492,139	350,261	842,400	13.1	22.3
12	3,859,685	527,209	355,464	882,673	13.7	22.9
13	3,743,078	499,684	355,488	855,172	13.3	22.8
14	3,726,487	458,442	333,785	792,227	12.3	21.3
15	3,779,521	453,694	326,657	780,351	12.0	20.6
16	3,826,819	481,029	335,388	816,417	12.6	21.3
17	3,873,557	522,905	348,044	870,949	13.5	22.5
18	3,923,513	541,169	365,062	906,231	13.8	23.1
19	3,922,979	526,558	402,668	929,226	13.4	23.7
20	3,639,913	458,309	395,585	853,894	12.6	23.5
21	3,534,222	402,433	351,830	754,262	11.4	21.3
22	3,619,241	437,074	343,163	780,237	12.1	21.6
23	3,584,029	451,754	341,714	793,468	12.6	22.1
24	3,598,267	470,492	344,608	815,100	13.1	22.7
25	3,742,189	512,274	353,743	866,017	13.7	23.1
26	3,791,868	578,492	367,855	946,346	15.3	25.0
27	3,903,050	599,694	390,986	990,679	15.4	25.4
28	3,917,156	589,563	393,924	983,486	15.1	25.1
29 見 込	4,029,000	613,085	395,831	1,008,916	15.2	25.0
30 予 算	4,141,000	628,432	403,074	1,031,506	15.2	24.9

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (1953SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (1968SNA)」、昭和 55 年度から平成 5 年度までは「国民経済計算 (1993SNA)」及び平成 6 年度から平成 28 年度までは「国民経済計算 (2008SNA)」による実績額であり、平成 29 年度及び平成 30 年度は「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 30 年 1 月 22 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 28 年度までは決算額、29 年度は見込額、30 年度は予算額によった。
- 3 地方税は、平成 28 年度までは決算額、29 年度及び 30 年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成 30 年度の計数は、以下のとおりである。

30 予 算	4,141,000	608,172	423,285	1,031,457	14.7	24.9
--------	-----------	---------	---------	-----------	------	------

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和9～11年度	1,226 億円	427	799
24	6,361	3,444	2,917
25	5,702	3,136	2,566
30	9,363	4,811	4,552
35	18,010	9,784	8,226
40	32,785	19,416	13,369
45	77,732	51,344	26,388
50	145,043	100,583	44,460
55	283,688	201,628	82,060
60	391,502	285,170	106,332
61	428,510	313,144	115,366
62	478,068	350,270	127,798
63	521,938	382,228	139,710
平成 元	571,361	423,926	147,435
2	627,798	462,971	164,827
3	632,110	463,073	169,037
4	573,964	405,520	168,444
5	571,142	396,582	174,560
6	540,007	359,567	180,440
7	549,630	363,519	186,111
8	552,261	360,476	191,785
9	556,007	352,325	203,682
10	511,977	303,397	208,580
11	492,139	281,293	210,846
12	527,209	323,193	204,016
13	499,684	297,393	202,291
14	458,442	257,891	200,551
15	453,694	254,727	198,967
16	481,029	279,858	201,171
17	522,905	315,413	207,492
18	541,169	335,007	206,162
19	526,558	323,273	203,285
20	458,309	264,507	193,802
21	402,433	212,941	189,492
22	437,074	246,225	190,849
23	451,754	258,581	193,173
24	470,492	276,251	194,241
25	512,274	311,381	200,893
26	578,492	328,821	249,670
27	599,694	335,753	263,941
28	589,563	328,527	261,035
29 見 込	613,085	353,841	259,244
30 予 算	628,432	365,066	263,366

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。
2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
直接税 所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間接税等 直接税以外のもの
3 地方法人特別税を除いた場合の平成30年度の計数は、以下のとおりである。

30 予 算	608,172	100	344,806	56.7	263,366	43.3
--------	---------	-----	---------	------	---------	------

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				29年度		30年度	
	名目・兆円	名目・兆円	名目・兆円	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	539.3	550.3	564.3	2.0	1.9	2.5	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	1.6	1.2	2.1	1.4
民間住宅設備	17.0	17.5	17.9	3.0	1.1	2.2	0.6
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	4.8	3.4	5.3	3.9
民間在庫変動()内は寄与度	△ 0.3	△ 0.2	0.7	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
政府支出	133.2	135.9	137.3	2.1	1.3	1.0	0.4
政府最終消費支出	106.2	107.8	109.1	1.5	1.0	1.2	0.8
公的固定資本形成	27.0	28.1	28.2	4.2	2.6	0.1	△ 1.2
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	9.0	4.8	6.2	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	10.8	3.3	6.1	3.4
内需寄与度	/			2.2	1.6	2.5	1.6
民間寄与度				1.7	1.3	2.2	1.5
公需寄与度				0.5	0.3	0.2	0.1
外需寄与度				△ 0.2	0.3	0.1	0.1
国民所得	391.7	402.9	414.1	2.8	/		2.8
雇用者報酬	269.9	274.5	281.2	1.7			2.4
産業所得	24.1	25.3	26.7	4.9			5.5
企業所得	97.7	103.1	106.2	5.5			3.1

2 労働・雇用	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				29年度	30年度
	万人	万人	万人	%程度	%程度
労働力人口	6,681	6,735	6,759	0.8	0.4
就業者数	6,479	6,546	6,580	1.0	0.5
雇用者数	5,764	5,835	5,877	1.2	0.7
完全失業率	3.0	2.8	2.7	—	—

3 生産	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 1.1	%程度 4.7	%程度 2.7

4 物価	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	△ 2.3	2.6	2.3
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	0.7	1.1
GDPデフレーター・変化率	△ 0.2	0.2	0.8

(注) 消費者物価指数は総合である。

5 国際収支	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				29年度	30年度
	兆円	兆円	兆円	%程度	%程度
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3	—	—
貿易収支	5.8	3.7	3.1	—	—
輸出	70.7	77.4	82.8	9.5	7.0
輸入	64.9	73.7	79.7	13.6	8.2
経常収支	20.4	21.4	22.8	/	
経常収支対名目GDP比	% 3.8	%程度 3.9	%程度 4.0		

(備考) 上記の諸計数は、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)に記載された経済財政運営を前提とし、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目		年 度		
		平 成 26	平 成 27	平 成 28
所 得 税	源 泉 分	140,267	147,732	144,860
	申 告 分	27,635	30,340	31,251
	計	167,902	178,071	176,111
法 人 税		110,316	108,274	103,289
相 続 税		18,829	19,684	21,314
消 費 税		160,290	174,263	172,282
酒 税		13,276	13,380	13,195
た ば こ 税		9,187	9,536	9,142
揮 発 油 税		24,864	24,646	24,342
石 油 ガ ス 税		97	92	87
航 空 機 燃 料 税		521	513	514
石 油 石 炭 税		6,307	6,304	7,020
電 源 開 発 促 進 税		3,211	3,159	3,197
自 動 車 重 量 税		3,728	3,849	3,915
関 税		10,731	10,487	9,390
と ん 税		100	99	98
印 紙 収 入		10,350	10,495	10,791
そ の 他		0	0	0
計		539,707	562,854	554,686

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
		(実績)	(実績推計)	(見込)	(予算)
給与所得者	万人	4,545	4,614	4,669	4,702
申告所得者	633	638	646	648	
事業	170	174	175	175	
その他	462	464	471	473	

- (備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
平成	25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903
	26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485
	27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年度分		法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計 (B)	
平成	25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
	26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
	27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度 (実績)	平成 29 年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 6.4	% 4.9	% 5.2
	製造業	6.6	△ 5.2	8.6
	非製造業	6.4	10.7	3.5
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.8	4.4	5.2
	製造業	△ 2.9	1.6	11.8
	非製造業	10.8	6.4	0.9

(備考) 平成 29 年度 (予測) の増減率は、法人企業景気予測調査については平成 29 年 10 - 12 月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成 29 年 12 月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度 (実績) の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 27	平 成 28	平 成 29	平 成 30
			(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	103	106	108	108
	納 税 人 員	千人	233	239	243	243
贈 与 税	納 税 人 員	千人	394	381	381	381

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。

(参考)

(単位 億円)

税 目	平成 29 年度		平成 30 年度 予 算 額 (C)	増 減 額	
	当初予算額 (A)	実績見込額 (B)		対当初予算額 (C - A)	対実績見込額 (C - B)
源泉所得税	148,740	153,100	157,250	8,510	4,150
申告所得税	30,740	32,650	32,950	2,210	300
(所得税計)	(179,480)	(185,750)	(190,200)	(10,720)	(4,450)
法人税	123,910	116,770	121,670	△ 2,240	4,900
相続税	21,150	22,390	22,400	1,250	10
消費税	171,380	171,220	175,580	4,200	4,360
酒税	13,110	13,130	13,110	0	△ 20
たばこ税	9,290	8,750	8,740	△ 550	△ 10
揮発油税	23,940	23,700	23,300	△ 640	△ 400
石油ガス税	80	80	80	0	0
航空機燃料税	520	530	520	0	△ 10
石油石炭税	6,880	7,140	7,090	210	△ 50
電源開発促進税	3,130	3,230	3,230	100	0
自動車重量税	3,700	3,830	3,950	250	120
国際観光旅客税(仮称)	—	—	60	60	60
関税	9,530	10,130	10,220	690	90
とん税	100	100	100	0	0
印紙収入	10,920	10,530	10,540	△ 380	10
一般会計分計	577,120	577,280	590,790	13,670	13,510